The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	地域日本語教育支援におけるコーデイネータの役割に関する一考察 : 2種類のコーデイネータの事例分析から
Author(s)	新矢, 麻紀子
Citation	大阪大学教育学年報. 2009, 14, p. 89-102
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/5535
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

大阪大学教育学年報　第14号
Annals of Educational Studies Vol. 14

地域日本語教育支援におけるコーディネータの役割に関する一考察
―2種類のコーディネータの事例分析から―

新　矢　麻紀子

【要旨】

本稿では，ニューカマーに対する地域日本語教育支援において，最近その重要性が指摘されるコーディネータの役割について，2つの公的機関に所属する2種類のコーディネータ，「日本語コーディネータ」と「多文化共生コーディネータ」を事例として取り上げ，調査・分析を試みた。その結果，コーディネータには立場や役職に関係なく共通して遂行している実践のパタンと行動の原理があること，また一方，立場や役職によって求められる業務内容も異なるため，両者が日本語教育をとらえる視点，および情報や知識の再文脈化の観点や方法に異なる点が多いこともわかった。

ニューカマーに対する日本語教育を公的に保障する制度の必要性が本格的に議論され始めている現状において，日本語教育のシステム制定や支援人材養成の観点からも，コーディネータの役割の重要性が示された。

1．はじめに

ニューカマーの来日は増加の一途を辿り，2007年度末における外国人登録者数は，2,152,973人，日本の総人口の1.69％となった(2008年6月法務省入国管理局広報資料より)。ニューカマーが日本で生活をしていくうえで，第二言語としての日本語を習得することの必要性は疑う余地のないところであるが，日本においては，彼らに対する公的な言語保障は未だ実施されていない。

そのような状況のもと，ニューカマーの日本語学習支援として，1980年代から，日本各地において，大学や日本語学校のような学校機関で日本語教育を受ける機会のない人々に対して，自治体や国際交流協会，企業，NPO等が主催し，市民ボランティアが日本語学習支援を行う日本語教室が開催されており，それは一般に「地域日本語教育」と呼ばれている。

これら地域日本語教育の必要性および重要性は，近年ますます認識されるようになっており，なかでも，ここ数年間においては，日本語教室の運営やプログラムの企画に携わる「コーディネータ」の存在の重要性が強調されるようになっている(野山2008他)。そこで，本稿では，先進的な取り組みを展開する2つの公的機関における日本語学習支援活動に関わる2人の立場の異なるコーディネータを事例として取り上げ，彼らの語りを質的に分析することによって，日本語学習支援におけるコーディネータの役割について具体的に検討することを試みる。

2．研究の背景と先行研究

まず，本稿で扱う地域日本語教育を巡る議論とその背景を紹介しておきたい。これまで行われてきたフォーマルな日本語教育は，大学で行われる留学生に対する日本語教育，日本語学校で行われる就学生に対する日本語教育，(財) 海外技術者研修協会等の研修機関で行われる技術研修生に対する日本語教育など，その教育の対象が特定され，それぞれの学習者が持つ特性に応じて学習内容が選択され，学習活動がデザインされる。また日本語教育にあたる者も日本語教育を職務とする専門家が中心となっていた。これに対し，「地域日本語教育」とは，自治体や国際交流協会等が主催し，その対象者は，「生活者としての外国人」と呼ばれる人々で，日本人との国際結婚の配偶者，日系労働者とその家族，研修生・技能実習生，留学生の家族など，その背景や生活環境，学習環境は多様であり，また，彼らの学習支援を行うのは，地域社会

に暮らす一住民としての主に日本人ボランティアである（社団法人日本語教育学会2008）。

日本語教育学会が文化庁の委嘱を受けて実施した調査の報告書（社団法人日本語教育学会2008）では，「地域日本語教育は，「日本語を教える／学ぶための教室」の範囲を超え，全ての人がよりよく生きる社会の実現のために，それを妨げる問題を問い，言葉の側面からの働きかけによって地域社会形成を目指す活動の総体として捉える必要がある。つまり，個々の活動や制度，それらをつなぐネットワークなど，地域社会全体に構築される多文化共生社会形成のための日本語教育システムとして「地域日本語教育」の枠組みを設定する。」（p. 14）というように地域日本語教育が捉え直されている。今まで，地域日本語教育といえば，日本語を学ぶ教室活動という狭義の学習支援として捉えられることが通常であったのに比べ，言語サービス等の情報提供や医療・法律などを含む生活支援も視野に入れられ，より社会へ拡張された範囲がその領域として設定されている。これは，ニューカマーのコミュニケーションの問題は，狭義の言語支援だけでは解決できないこと，同じ社会で生きる日本人も日本語の不十分なニューカマーと意思疎通をはかるためには，日本人のコミュニケーション能力の養成も必要であることから，それらも日本語教育の一環として位置付けられたためである。本稿においても，地域日本語教育とは，上記のような広義の日本語教育システムとして位置付けたうえで議論を進めたい。

次に，本稿で研究対象とする「コーディネータ」の定義やコーディネータに関する先行研究について述べておこう。地域日本語教育における「コーディネータ」とは，文化庁が2001年度より「地域日本語教育活動の充実事業」として行ったコーディネータの養成研修事業の開始時に，その事業を説明したチラシによると，「地域において直接，学習者と接するボランティアに対して指導的役割を果たす人」であり，例として「外国人に日本語を教え，かつ組織の指導的な役割を果たす人や，教えてはいないが，日本語教室の企画・運営・調整役として活躍する人」をあげている。

そして，秋山（2003）では，日本語支援コーディネータに必要とされる知識，能力について，以下の7つがあげられている。

①平明で適切な日本語による説明や対話や編集ができる言語運用能力
②日本語教育だけでなく，関連領域に関する幅広い知識
③日本語の習得につながる環境を設計し，維持する能力
④周囲の人々を巻き込みながら，状況に応じて専門家の手を借りられる関係構築能力
⑤異文化接触場面を学びの機会（エンジン）ととらえられる寛容性や柔軟性
⑥冷静に自分の役割をわきまえながら，孤独に耐えられる能力
⑦目的に応じて（たくましく）自分自身の位置取りを自在に変えられる対人調整能力

また，杉澤（2008）は，コーディネータの役割を，

①地域日本語教室の場を機能させること
②地域日本語教育システムを機能させること

とし，また彼らに求められる専門性を，多文化ソーシャルワーカーに求められる3つの要素を適用し，

①知識
・地域特性や社会資源についての知識
・基本的な日本語教育に関する知識
・国際理解教育，コミュニケーション教育，ボランティア論等々，多文化社会を理解するために必要とされる分野の基本的な知識
②スキル
・コミュニケーション
・ファシリテーション

・ボランティアマネジメント
・ネットワーキングとネットワークマネジメント
・情報収集と編集・発信
③価値
・目指すべき社会のイメージをもっているか
・自律的市民社会
・人権が保障された多文化社会　など

としている。そして，上記の「役割」「専門性」に並ぶ3つ目として，デザイン力，プログラム力，実践力の3つを統合したコーディネーション力をあげている。そのうえで，コーディネータが力を発揮するためには，現場と社会的立場が与えられなければならないことを主張している。

このように，最近とみに日本語支援や多文化共生社会形成におけるコーディネータが話題として取り上げられ，その役割や専門性について議論がかわされ，コーディネータが重要なものとして位置付けられてきている。そのような状況のなか，文化庁の委嘱を受け，社団法人日本語教育学会が2008年に実施した調査『外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発（「生活者としての外国人」に対する日本語教育事業）』において，筆者らのグループは「日本語ボランティア養成・研修プロジェクト」調査に携わり，日本全国700あまりの日本語ボランティア養成講座のプログラム内容に関する調査を行った。そして，その調査過程において，日本語ボランティア養成のあり方，ひいては教室運営の理念や方法を知るためには，養成講座をはじめとする日本語教育に関わるさまざまなプログラムを企画するコーディネータの考え方や実践を知ることの必要性が見いだされた。しかしながら，コーディネータ業務というものは，地域特性や教室特性によって多種多様であり，また，何が生じるかの予想がつきにくい地域日本語教育においては，コーディネータの臨機応変の対応が不可欠であるため，その内実は上記調査で実施していた量的な調査からは見えてこないこともわかり，質的調査を実施することになった。

そこで，筆者らの調査グループの協力メンバーでもあり，先進的な取り組みを行っている2つの公的機関にそれぞれ所属する立場の異なる2人のコーディネータ，すなわち，1人は日本語学習支援活動に関するコーディネートを行うコーディネータ（以下，「日本語コーディネータ」と呼ぶ），もう1人は，日本語学習支援活動および他の外国人支援や多文化共生事業全体の統括を行うコーディネータ（以下，「多文化共生コーディネータ」と呼ぶ）に聞き取りを行い，立場は異なれど，広義のコーディネータに共通する思考や行動などの日常的実践を明らかにすべく，彼らの語りを分析した。具体的には，聞き取りデータをコード化し，2人に共通するカテゴリーを抽出した（新矢2008）。そのカテゴリーは以下のとおりである。

①コーディネータとしての実践
　1）つなぐ
　2）後押しする
　3）知識と情報とスキルを提供する
　4）仕掛ける
　5）変化を促す
②コーディネータとしての行動原理
　1）悩み，そして動く
　2）変わる
　3）長期的・広角的視覚を持つ
　4）役割を見極める
　5）社会的な動きをする

このように，日本語学習支援を含めた多文化共生に携わるコーディネータの実践のあり方がより具体的に示されたわけであるが，しかし，「日本語コーディネータ」と「多文化共生コーディネータ」は，その役

割に違いはないのか，地域日本語教育においてはどちらかが存在すれば必要十分であるのか，という課題は残されたままであった。そこで，本稿においては，これら２種類のコーディネータの役割の相違点に焦点をあて，分析を試みる。そして，前回の分析から示した共通点と，今回の相違点を併せて検討し，地域日本語教育におけるコーディネータの役割について総合的に検討したい。

３．調査の概要

対象としたコーディネータは，新宿区立しんじゅく多文化共生プラザの元・日本語コーディネータの吉田聖子氏と，財団法人しまね国際センターの元・グループリーダーの仙田武司氏である。

外国人住民の人口比率が9.8％（人口307,415人，外国人登録者数30,337人（2007年１月））と高く，国籍が112カ国(2008年３月)にも上る典型的な都市型の街である新宿と，一方，人口が736,882人(2006年推計)で全国で２番目に少なく，人口の１％に満たない6,087人の外国人が県内に点在している島根県。このように地域そのものの特徴も，外国人の居住のあり方も対照的でありながら，それぞれの地域に適した形で，外国人への生活支援や日本語学習支援，日本語ボランティア養成など，多文化共生に関わる事業を活発に展開しているのが，新宿区立しんじゅく多文化共生プラザ（以下，プラザと略）と財団法人しまね国際センター（以下，センターと略）である。

主たるデータとしたのは，日本語教育学会の調査として実施した，吉田氏，仙田氏の対談記録である。２人にできる限り自由に発話してもらうことを意図して,筆者ともう１人が必要最低限に質問を投げかけ，それに両氏が応じて自由に対談を行う，という半構造的インタビューの要素と対談の要素を併せ持つ変形的な形で実施された。実施日は，2008年１月28日10時20分から16時まで(昼食をはさんで実質約５時間)である。分析の対象としたものは，上記の文字おこしした音声データ，対談後，吉田氏と仙田氏に電話やメールで行ったフォローアップの質疑応答，および，日本語教育学会の調査とは別に，筆者が島根県を訪問して実施した仙田氏をはじめとする島根県の日本語教育関係者との懇談会の記録や関係資料である。分析は，対談や懇談会の聞き取りデータをコーディングし，カテゴリーを抽出して，それらを分析した。

以下に，吉田氏と仙田氏の日本語支援に関わる略歴を紹介しておこう。

＜吉田聖子氏＞

1976　日本語ボランティアとして活動開始
1998　あけぼの会日本語教室（新宿区内の民間日本語教室）に参加
2004　国立国語研究所上級研修参加「日本語教室における学習者どうし，ボランティアどうしの学び合い」
2005　しんじゅく多文化共生プラザに設立準備の段階から，ボランティアとして参加
(9月)　プラザ，オープン
2005　「平成15年度地域日本語支援コーディネータ研修講座」（AJALT）参加
2006　半年間財団の非常勤職員として勤務
2007　しんじゅく多文化共生プラザで日本語コーディネータとして活動（2008年３月まで）

＜仙田武司氏＞

1994　インターカルト日本語学校付属日本語教員養成研究所実践コース修了
1995　島根大学留学生日本語補講講師（～1999年12月）
　　(財)島根県国際交流センター（現しまね国際センター）に嘱託（しまね国際研修館日本語講師として）採用
1996　(財)しまね国際センター主事，日本語教育事業（研修館・地域日本語）を担当
1997～　日本語ボランティア基礎研修（入門者向け30時間），育成研修（経験者向け20時間）を県内２カ所で実施
1999　「自己表現中心の日本語教育」の講座を受講
2000　自己表現シラバスを研修館に導入するためのプロジェクト（～2001年３月）
2002　在住外国人緊急支援対策事業（情報提供・日本語教室開設支援・相談窓口設置）の実施（～2007年３月，ただし最後の１年は新規立ち上げなし）にともない，新体制になる。
　　・シニアコーディネータ（日本語事業の総括）…仙田

・日本語教育コーディネータ（研修館日本語研修担当）…1名（更新有）
・日本語教室コーディネータ（教室開設支援担当）…2名（更新無）
2006　日本語事業の総括のほか，コミュニティ通訳ボランティア制度の立ち上げを担当
2007　しまね国際センターで多文化共生事業が始まる
多文化共生推進グループグループリーダー（グループ内事業の総括）（～2008年8月）

4．分析結果

前節にも示したように，まずプラザとセンターでは地域や外国人への対応状況が異なる。また，吉田氏と仙田氏の経歴や立場も異なっている。吉田氏は，有期雇用の「日本語コーディネータ」という役職にあり，これは後節でも述べるが，プラザを接合点として，各日本語教室をつないだり，それぞれの教室関係者へのアドバイスをしたりということが役割であり，日本語教育の専門性が問われる役職である。また一方，仙田氏は，最初は「日本語講師」であったが，その後，専任職の「シニアコーディネータ」，そして「グループリーダー」というように，より包括的，総合職的な業務を担う立場へと変わってきている。

今回の分析では，これら2人の立場の異なるコーディネータの意識や行動の相違点が見出される点をデータから抽出して，解釈を行う。なお，以下の談話の引用で注釈のないものは全て2008年1月28日のものである。

4．1．日本語コーディネータの役割

吉田氏の言葉から，日本語コーディネータの役割や機能の特徴を示す要素を以下に示す。

1）ボランティアに対して教室活動の助言をする

日本語教室で行われていることの最大部分であり，学習者と対面でおこなう活動の最前線は，当然のことながら，「日本語を教える」という活動であり，行為である。しかしながら，地域の日本語教室というものは，2章でも述べたように，専門家の教師が教えているのではなく，地域住民がボランティアとして教えているのが一般的である。そのため，多くの学習支援者は，専門的な知識を有しておらず，また自由に使える時間も少ないため，教材の選択をはじめ，活動の内容や方法で，悩んだり，苦労したりする場合が多い。以下は，それらの声への吉田氏の対処である。

「…色々とボランティアさんの相談にのったりとか，こんなに本があるけれど，すいません，私は，日本語学校に行ってる人で，生徒さんなんですけれども，会話ができないって人に教えたいんですけど，何かいい教材ないですかって言ってくれたときに，その，200冊とか本があっても，その中から探すっていう方法を知らない，っていうことが多いんですよね。ボランティアさんの場合，専門書店に行くことも少ないし，自分の知ってる本だけだったりするので，そうすると，それを紹介したりとか，あと，プラザにはインターネットにつながってるコンピュータがあるので，コンピュータでそういう，これがわからないとか言って，あるいは季節の行事のいい写真がないかとか，そういう紹介をしたりとか，いっぱいできることがあったので，…」

「やっぱり自分たちの教室に，1人こう貼り付けで，日本語を教えるときに困ったときにすぐ聞けるような，そういう辞書，生きてる辞書がほしいなっていう声が上がってきたんで。じゃ，そういう形，ま，全部に貼り付けるかどうかわからないけれども，そういう日本語を教えることにプロパーな人を来年度は何人か貼り付けましょうという形に変わるんですね。」

ボランティアは，日本語教育に関する専門知識は持ち合わせていないことが多い。というよりむしろ，地域日本語教育における日本語ボランティアには，ほとんどの教室では，そのような専門知識を要求して

いないため，教材や学習内容の組み立てについて，戸惑うことは当たり前であると言える。筆者の大阪府内のある日本語教室におけるフィールドワークでの参与観察でも，教室に備えられた教材が，どのような趣旨で作成され，どのような学習項目が配列されているのかなどに関する知識を持っていない人がほとんどであることがわかっている。ボランティアが学習支援をするにあたって，そして，彼らが日本語ボランティアとして成長するにあたって，「生きてる辞書」としての，日本語コーディネータの存在はひじょうに心強く，またその存在の意味は大きい。

2）事務局とボランティアをつなぐ

「つなぐ」という実践は，コーディネータの共通項を示した新矢（2008）の報告でも取り上げた項目であるが，ここでは，日本語コーディネータにこそできる「つなぐ」行為として，事務局とボランティアの橋渡しの役割を示す。

「…SNN（新宿日本語ネットワーク）というネットワークも立ち上がったし，そうすると，区の教室の人だけだったら，知らないことがあると，民間の教室との顔が見えない部分があるから，で，吉田さんやってみませんか，っていうことで声をかけていただいたので，私はその民間の教室のほうから，今度は区の教室のほうをずっとまわるほうに入って，…」

吉田氏の仕事は，プラザの自前の教室のみならず，SNNという新宿で開催されている日本語教室のネットワークに含まれる教室もそのコーディネートの対象である。そうすると，事務局の人にとっては，各教室の人の顔も知らないし，その声も届かないことが普通であろう。そこを橋渡しする役が吉田氏である。

また，プラザのような広域を担当する日本語コーディネータでなくとも，教室で活動する日本語ボランティアにとって，事務局あるいは事務局職員というのは，遠い存在，煙たい存在である場合も少なくない。そんなときに，自分たちの声を代弁し，伝えてくれるコーディネータの存在はありがたいのである。

さらに，次のようなケースもある。

「それから，いろんな相談事がやっぱり上がってきますよね，ボランティアさんから。そのなかで，日本語のほうで切り分けたほうがいいことと，外国人相談窓口の相談員さんのほうにしていただいたほうがいいことがあったりということがあるので，その，現場から，いったん，預かりで持って帰ってきて，それを事務局につなぐ，と今度は事務局のほうがどんな窓口があるかっていうことは，やっぱりプロですから，全体が見えるわけですよね。」

筆者が関わった日本語教室においても，ボランティアが学習者からの深刻な相談を受け，それがプライバシーに関わる問題であるがゆえ，他のボランティアや事務局にも言えず，何をどうすればいいのか，自分ひとりで全てを抱え込んで身動きがとれなくなるという，人道支援に関わるボランティア活動において陥りやすいケースが何度かあった。そんなときに，相談できるコーディネータがいれば，その方面の専門家につなぐ，などの対応策を講じてもらえるのである。

3）ボランティアの立ち位置で考える

吉田氏自身ももともと日本語ボランティアであり，日本語教師である。つまり，立場としては事務局側に位置するが，果たす機能や立ち位置はボランティアに近く，ボランティアの人たちも自分たちに近い存在として認識しているようである。

「…でもやっぱりボランティアさんたちからしてみれば，もっと自分たちに直結した問題について，もっと親身になって，やってくれるフォローアップがほしかったっていうことを言われて。だから，その間のバランスのとり方をちょっと失敗したかなとは思って。だから，来年からどういう形でフォロー

アップをやっていくのかっていうのを今，ゼロレベル，白紙状態になっていて，で，今度あの，ボランティアさんたちを区の教室のボランティアさんたちを集めて，運営について最初から指針について考え直してみようっていうのを2月にドン，ドン，とかけて，…」

吉田氏は，ボランティアの言葉を受けて，自分のやり方を見直した。ボランティアは，日本語コーディネータは自分たちのアドバイザーであり，自分たちに寄り添ってくれる支援者として期待していることが，上記の言葉からわかる。

「私がやっていることは一つ，つなぐこと。コーディネートするっていうことは架け橋でつなぐこと。あと，ファシリテーションですよね。活動をやっている人の背中押すことですよね。だれかが見てくれている，あの活動のほんとの最初の時にだれかが見てくれていることが一番励みになりますよね。見守るということ。」

「背中を押す」，この言葉もやはり，立ち位置がボランティア側にあることを示しているであろう。ボランティアは，自分たちの頑張りを見守ってくれることをコーディネータに期待し，コーディネータもそれを自分のミッションとして認識している。

4）ボランティア養成

日本語コーディネータとして，吉田氏は日本語ボランティア養成にも携わっており，以下の言葉は，新しい形の教室活動を導入するために，試行錯誤しつつ実施している養成講座ににについて語った言葉である。

「…あんな風に自然習得のような流れをするよりも，システマティックに活用表を覚えなければ，ていう，それもあるし，だから，いろんな声が出てくる，ただ，でも見たことによって，ただ，それまでの昔の積み上げ式をやっていた方でも，ああいうやり方があるのね，っていう方もありますし…」

「(動詞の）活用表」やら，「積み上げ式」という日本語学や教授法に関する用語が出てくることからもわかるように，日本語教師の経験があるから理解できる，ひじょうにミクロな活動に関わる視点があることが，この言葉からうかがい取れる。

4．2．多文化共生コーディネータの役割

仙田氏の役職名は「グループリーダー」であるが，前章でも述べたように，本稿では，日本語教育システムを含めて他の多文化共生事業を総括するコーディネータという意味で，「多文化共生コーディネータ」と呼んでおきたい。

1）日本語支援以外を含めて包括的に外国人支援の課題を捉え直す

仙田氏は，その役職が，「嘱託」，「シニアコーディネータ」，「グループリーダー」と変わっていくにしたがって，外国人支援を日本語以外の部分からもとらえるようになってきたと語っている。以下の語りに，それが見てとれる。

「それはもちろん日本語をまなぶことによって，そこにアクセスできるようになるかもしれないんだけれども，違う方法でその方たちの抱えている課題を解決するっていう方法もあるよねっていうのは，去年とか一昨年（おととし）とか，日本語以外の事業に関わってみて，また考えさせられたというところで，すごい自分自身も勉強になったというか…」

また，本聞き取り調査当時に力を入れて取り組んでいた新規事業である「コミュニティ通訳」事業につ

いては，以下のように語っている。

「…相談業務をうまくいかなかった解決策として，コミュニティ通訳っていう，名刺をお渡ししましたっけ，裏のほうについているんですけど，あの外国の人たちが生活する上で，役場に行ったり，病院に行ったり，学校でいろんなことがあったり，相談に来たかったりするわけですけれど，結局，市町村が困っているのは，言葉なんですよね。で，外国の人たちもうまく伝えられないので，そこを通訳してくれるコミュニティ通訳っていうのを養成しましょうっていうので…。」

「日本語以外のところで，やっぱり外国の人たちのコミュニケーション，一応コミュニケーション支援，『多言語コミュニケーション支援事業』って，うちでは言っているんですけれども…」

そして，次のように，日本語教室を位置づけている。

「あと，日本語教室と他の活動の連携を強めたいと思うようになりました。「日本語を学ぶこと」の先にあるゴール・目標というのは日本社会で安心して暮らせるとか，日本人とコミュニケーションするとか，日本で安心して仕事につけるとかいうことだと思うんです。それを，様々な角度からトータルに支援していけたらなーと。…」(2008年３月22日のメール)

仙田氏の意識としては，日本語学習も大事だが，そこには限界もあり，日本語習得のスピードが生活に追い付かないこと，また，大切なのは日本語学習だけではないのだということ，日本語教育を考える場合においても，それは，生活支援の一部としての位置づけであり，その他の支援，たとえばコミュニティ通訳もあって，そして日本語教室もある，というように，多文化共生関連事業全体のなかに，日本語支援や母語支援を位置付けることが重要であるということを考え始めたようである。それは，以下の言葉からも読み取れる。

「確実に変わっていますよね，ぼくは。いちばん最初，やっぱり，語学的なところから入っていることもあって，ほんと，日本語教室って言葉を教えるっていうことでいいのかなっていう，それ以外のことを逆にやっちゃいけないっていうか，それぐらいだったんですよ。でも今は全然，そうではなくて，むしろ，やっぱり外国の人たちが，島根で安心して暮らせるっていうために，ま，言葉もだけど，他にも色んなことが必要だよね，っていう発想で色んなことを考えるようになったんですけど，…」

またさらに，様々な事業に関わるということは，創造力が求められることでもある。仙田氏は「やらなければならないこと」として次のように語っている。

「多文化共生推進グループの担当する事業は日本語を除くと新規事業が多いので，各事業担当者といっしょに島根の実情をふまえた個々の事業の方向性を出すことが求められています。」(2008年３月22日のメール)

これらの，「他の外国人支援事業のなかに日本語教育を位置づける」や「つねに新しいことを行っていく」という視点の重要性については，仙田氏と近い立場にある，(財) とよなか国際交流協会の事業課長である榎井縁氏が常々語っていることであることからも，多文化共生関連事業責任者には，「新しいこと」を「拡張していく」創造性が求められているのだということがわかる。

２）市町村を啓発する

センターは「在住外国人緊急支援対策事業」として，2002年から島根県内全域に14教室を立ち上げたが，その時の任務の中心人物が仙田氏であった。国際交流協会という組織の役職者として，仙田氏は，市町村へ次のように接近した。

「まず最初に，市町村のみなさん，最初に担当者のところに行って，「ところで外国人がどのくらい住んでいると思います？」と聞くと，ま，数はほんとに少ないんですけど，「いや，5人か10人くらいかな？」っていうところに，実は100人とかいるわけですよ。…で，そういう人に話していくと，「え！こんなにいるんですか？！」って，そこでまず驚かれるわけですよ。で，そういう人もやっぱり住民だから，この地域で安心して暮らしてもらったほうがいいですよね，っていうようなところから話をしていって，講座に持って行くんですけど，…」

また，次のように，市町村を安心させるような表現によっても説得している。

「…これは，社会の，地域社会の問題なんですってことをとりあえず納得していただいて，あの，お金はうちが全部出しますから，講師も呼んできますから，あの，立ち上がった後も，これはボランティアの人たちに主体的にやってもらうのが大事なんですっていう話をしていって，じゃあ，まあ，とりあえずやりましょうかって。で，場所の提供ぐらいお願いしますって，言って…」

市町村も他の仕事があって，忙しいことを仙田氏は理解したうえで，なるべく負担のかからないように，かつ，教室開設というミッションを果たすべく，引き受けてくれそうなところを探り，打診して，戦略も駆使しつつ，成功したようである。筆者は，島根県の何ヵ所かの教室開設時の養成講座に関わったが，市町村の関係者は，その大部分がひじょうに協力的であったことからも，それがうかがえるのではないだろうか。

3）組織の人間として動く

仙田氏は専任職にあり，また役職がついたことで，さらに，組織の人間として動かなければならないという意識が強くなっていったようである。組織の人間として，公の資金を使い，事業を展開する者として，大きな視野で全体を見渡すこと，そして，それは，島根全体をどうするかという文脈で見ることに至っている。

「いろんなところでいろんなことをやっていかないと，多文化共生なんてだめだと思うんですよ。…あれは，センターがやっているから，とりあえずセンターにまかしておけばいいとか，これは企業の問題だから企業が解決すべきだとか，これは家庭の問題だとか，全部がそういうふうになっていってるんですよね。だけどそうじゃなくって，それこそ，これから島根をどうしていくんだとかいう文脈のなかで，多文化共生とかっていう考え方をいれていかないと，たぶんあとでね，問題が起こってしまってからでは遅くって…」

また，仙田氏は，自分の行動を社会的な動きにしていくこともミッションとして意識している。

「やっぱり，ぼくは，自分はしまね国際センターの職員として働くわけだから，やっぱり，なんかその，社会的な動きにしていかなきゃいけないっていう意識は，常に持ってやっているつもりなんですね。」

4）ボランティア養成

この項目は，「4．1．日本語コーディネータの役割」にも出されたカテゴリーであるが，仙田氏の養成に対する視線は，吉田氏が教室での教授知識を与えることをスタートとして，ボトムアップ的であったこととは逆方向に，マクロからミクロを見ていく道筋をとっている。

「次の講座をどうしようかなって考えてる時に，豊中とかあっちの動きも見たりして，研修館ともちがうし，やっぱり地域で，こういう地域づくりの観点を第一にしながら，どんな日本語教室にしたらい

いんだろうかとか，そのためにどんな養成講座をするのがいいんだろうって考えながら…」

これは，日本語コーディネータと多文化共生コーディネータの特徴を示す端的な現象ではないだろうか。日本語コーディネータは日本語の専門家であり，日本語の課題解決は教室での日本語活動のなかで行うことを目指す。それに対し，多文化共生コーディネータの場合は，日本語の問題は，全体のプロジェクトのなかの一部であり，日本語ボランティア養成や人材養成は，他の支援を含めた全体のなかでどうあるべきかを，長期的な視点で考えることが重要であるととらえている。

そのほか，養成講座の限界を自覚し，ボランティアや教室を取り巻く環境の変化にも対応するため，フォローアップをもっと大事にしたいと考えるようになりました。(実際にはできてないですけど)(2008年3月22日のメール)

5．考察

ここで，新矢（2008）で分析・抽出した両者の共通点と，今回分析を試みた，日本語コーディネータと多文化共生コーディネータの相違点を，もう一度，整理してみよう。

●共通点
①コーディネータとしての実践
1）つなぐ
2）後押しする
3）知識と情報とスキルを提供する
4）仕掛ける
5）変化を促す
②コーディネータとしての行動原理
1）悩み，そして動く
2）変わる
3）長期的・広角的視覚を持つ
4）役割を見極める
5）社会的な動きをする

●相違点
①日本語コーディネータ
1）ボランティアに対して教室活動の助言をする
2）事務局とボランティアをつなぐ
3）ボランティアの立ち位置で考える
4）ボランティア養成（個人の能力・技能の開発）
②多文化共生コーディネータ
1）日本語支援以外の方法によって外国人支援の課題を捉え直す
2）市町村を啓蒙する
3）組織の人間として動く
4）ボランティア養成（日本語学習環境の整備）

さらに，これらに加えて，2の先行研究で言及したコーディネータの資質等も考慮すると，秋山(2003)にあげられている7つのコーディネータに必要な知識，能力，また，杉澤（2008）の②スキル，③価値，そして，筆者があげた上記の共通点のなかの行動原理は，日本語コーディネータにも，多文化共生コーデ

ィネータにも共通して求められる原理であり，能力であると言えよう。しかし，それが，具体的な文脈でどのように具現化されるかについては，日本語コーディネータと多文化共生コーディネータの間にはかなり大きな違いが見てとれよう。杉澤（2008）のコーディネータの役割の①「地域日本語教室の場を機能させること」は日本語コーディネータにとって，より必要な役割であり，②「地域日本語教育システムを機能させること」は多文化共生コーディネータにとって，より求められよう。また，知識についても，例えば,「基本的な日本語教育に関する知識」はどちらのコーディネータにも必要であろうが，当然ながら日本語コーディネータに対して，より深い知識が求められることになる。

以上のように，日本語コーディネータと多文化共生コーディネータは理念や行動の原理に共通基盤を持ちながらも，知識や技能，そして行動の視点や実践の表現型は異なっている。

堀（2004）は,「ファシリテーションが応用される6つの分野」を，2つの軸の組み合わせで分類している(図1)。縦軸は，一方が，問題解決や合意形成といった外部から見える具体的な成果を求める方向，つまり「創造的」で，もう一方が，学習や成長など内面的な変化を求める方向，つまり「学習的」である。そして，横軸は，主に組織や社会に成果を求める「社会的」と，個人に求める「個人的」である。

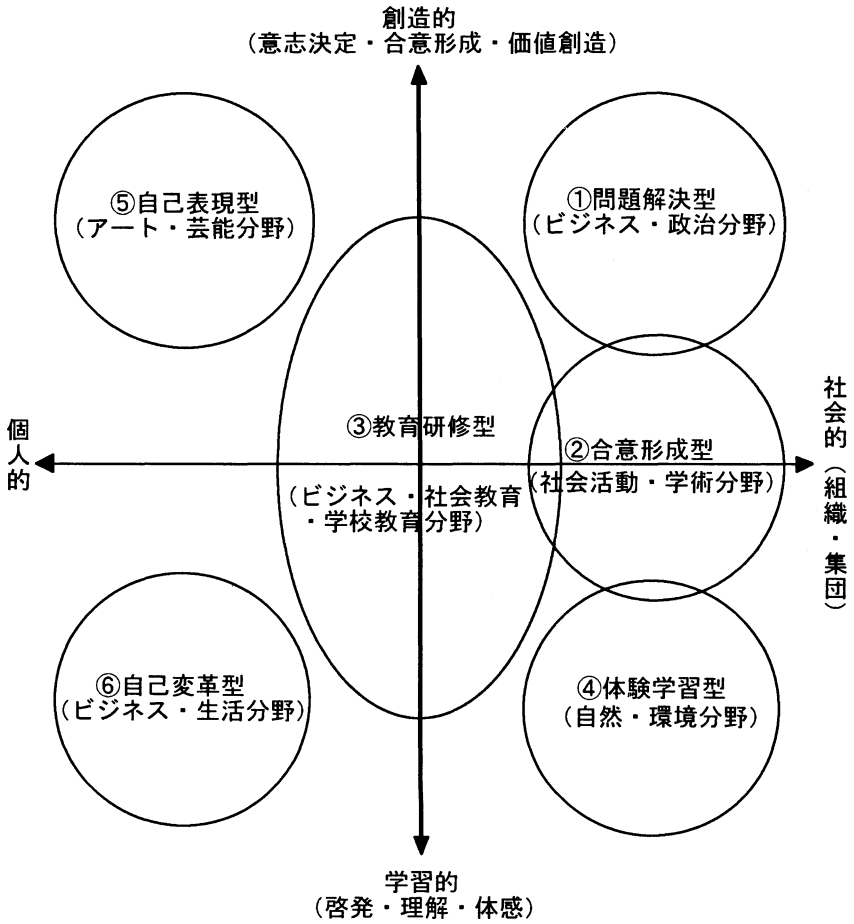

図1：ファシリテーションが応用される6つの分野（堀2004，p.）

ファシリテータとコーディネータという違いはあるが，本稿における分析結果も，この2軸による分類

が応用可能であろう。上記の共通点と相違点をあわせて検討すると，多文化共生コーディネータの役割は，広く外に拡張していくという点で，より社会的で創造的であり，日本語コーディネータの役割は，専門知識を活かしてボトムアップ的にボランティアの学習支援技能を養成するという点などをはじめ，より個人的で学習的であると言えるだろう。ただし，どちらもその実践や行動原理には共通点が多いということから，次のように図示できるのではないだろうか。(図２)

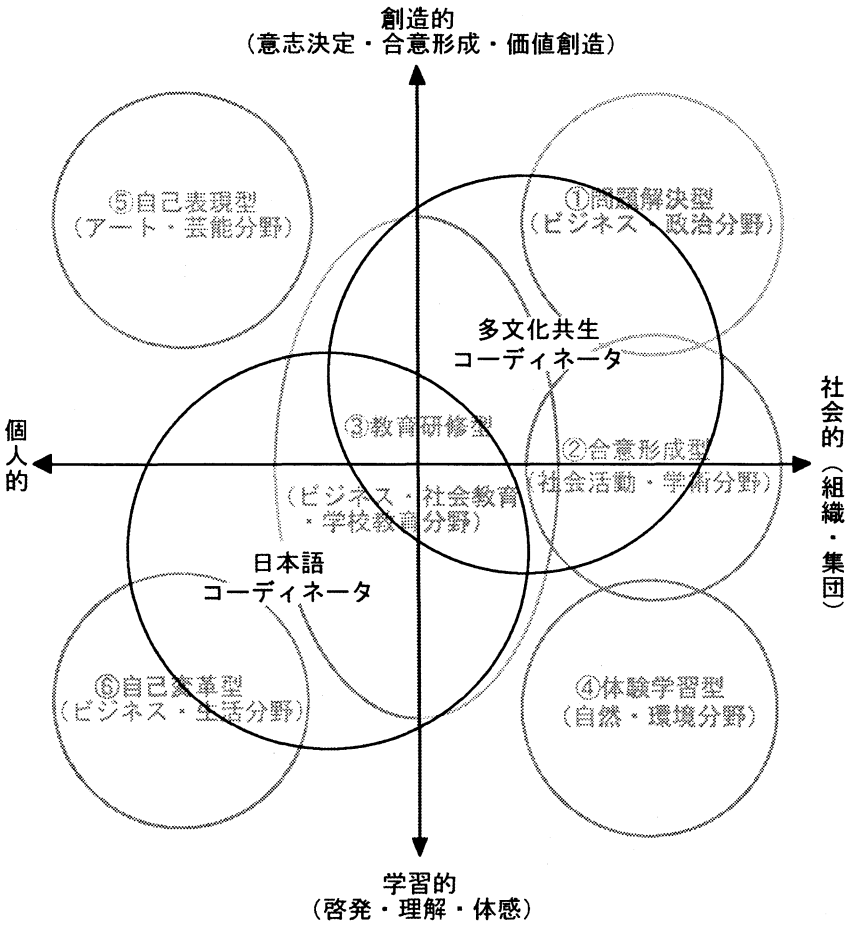

図２：日本語コーディネータと多文化共生コーディネータの役割

６．おわりに

今回の分析から，以下のようなことが言えよう。

「コーディネータ」には，（ａ）教室の中の活動に関わったり，複数の教室のネットワークづくりなどの日本語事業に関わる「日本語コーディネータ」[1]と，（ｂ）日本語事業に他の関連事業の一部として関わる「多文化共生コーディネータ」の２つがあり，基本的な共通点，およびそれぞれに特徴的な相違点の両方があることがわかった。多文化共生コーディネータには，他の分野におけるコーディネータやファシリテータとも共通する視点や能力が要求され，一方，日本語コーディネータは，日本語教育独自の専門性がよ

り強く求められる。これら両者は，どちらも専門家としての資質や経験が必要であり，地域日本語教育システムを円滑に運営していくためには，そのどちらが欠けても困難になると言えよう。

さらに付言すれば，吉田氏や仙田氏が技能や能力を活かした創造的な業務が遂行できたのは，彼らが責任ある立場に置かれ，それに見合った地位や職位が与えられていたからであることを考えると，地域日本語教育システムの運営のためには，コーディネータというポストが保障されることが重要となろう。

【注】

(1) 新矢（2008）では，教室の中でまとめるコーディネータを「教室コーディネータ」と呼び，複数の教室をつなぐコーディネータを「日本語コーディネータ」と呼んで細分化したが，ここではその2つをくくって「日本語コーディネータ」としている。

＜参考文献＞

秋山博介・奥村訓代・野山広共編著　2003『現代のエスプリ　432　マルチカルチュラリズム―日本語支援コーディネータの展開―』至文堂

堀公俊　2004　『ファシリテーション入門』日本経済新聞出版社

池田寛編著　2003　『教育コミュニティづくりの理論と実践―学校発・人権のまちづくり―』（社）部落解放・人権研究所

古賀正義編著　2004　『学校のエスノグラフィー―事例研究から見た高校教育の内側』嵯峨野書院

野山広　2008　「多言語・多文化社会に対応した日本語教育の在り方に関する一考察－野山班の活動を通して見えてきたこと―」東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター編2008

社団法人日本語教育学会　2008　『外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発（「生活者としての外国人」に対する日本語教育事業）報告書』社団法人日本語教育学会

新矢麻紀子　2008　「地域日本語支援におけるコーディネータの役割」社団法人日本語教育学会2008　第3章第4節

ショーン，ドナルド　2001　『専門家の知恵―反省的実践家は行為しながら考える』ゆみる出版

杉澤経子　2008　「コーディネータの役割と専門性」社団法人日本語教育学会2008　第1章第3節3．3

杉澤経子・野山広　1999　「国際交流協会等における日本語事業担当者に関する一考察」『日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究』日本語教育学会

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター編　2008　『地域日本語教育から考える共生のまちづくり―言語を媒介にともに学ぶプログラムとは―』シリーズ多言語・多文化協働実践研究5　東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター

米勢治子・尾崎明人　2005　「日本語ボランティア養成の課題―14年間の講座内容の変遷を事例として―」『平成17年度日本語教育学会春季大会予稿集』

A Study on the Roles of Coordinators of the Japanese Language Education Program in Public Organizations: A Case Study of Two Different Types of Coordinators

SHIN'YA Makiko

This paper discusses the roles of coordinators of the Japanese Language Education Program for nonnative Japanese speakers, which is conducted in public organizations. The analysis involved conducting a case study based on a comparison of two coordinators who belong to two different organizations. The analysis shows that both coordinators have common practices and principles regardless of the difference in their positions. On the other hand, they exhibit differences in terms of their personal viewpoints, sense of mission, and method of re-contextualization.

Nowadays, the necessity of a system to facilitate Japanese language education for nonnative speakers is being widely discussed. The results of this research would provide an effective recommendation from the viewpoint of the establishment of an education system and teacher education.